

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 保育幼稚園課

（1）補助金の内容

名 称	私立保育所等保育士等宿舍借上げ支援事業費補助金		
交 付 開 始 年 度	平成28年度	終了予定年度	
交 付 先	市内私立保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育事業所		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	保育士等の宿舍を借り上げるための費用の一部を支援することによって、保育士等の就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するを目的とするもの。		
対 象 事 業 の 内 容	事業者が借り上げた保育士等の宿舍に係る費用の一部を補助する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	補助対象者を運営事業者に雇用された日から起算して「7年以内」の保育士または看護師を「6年以内」へ変更した。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ 	
	確認内容	賃貸借契約書の写し、雇用を証する書類の写し、資格証、宿舍に係る契約書等の写し	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ 	
	確認内容	給与明細書または賃金台帳の写し、宿舍の借上げに係る経費の支払を証する書類の写し	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		特定の個人又は集団に利益をもたらす	対象が私立保育所等の運営事業者であるため
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	保育士等の就業継続及び離職防止を図ることで、保育士等の確保につながり、安定した保育所等の運営の一助となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	保育士等の就業継続及び離職防止を図ることで、保育士等の確保につながり、安定した保育所等の運営の一助となっている。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	賃借料等の補助額が月額80,000円であり、法人の家賃手当に類するものでは手当として支給することが困難であるため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	人材確保支援のため、私立保育所等のニーズがある。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	私立保育所等の人材確保のニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	私立保育所等の健全な運営を促進するとともに、保育内容の充実及び向上を図ることにより、保育所を必要とする市民ニーズを満たしている。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	私立幼稚園に対する市民ニーズは毎年一定して見込まれることが考えられるため。 国の実施要綱が毎年改正されているので、今後も国の動向に注視していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	浦安市私立保育所等保育士等宿舍借上げ支援事業費補助金交付要綱により補助基準額を定めている。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	子ども・子育て支援総合計画
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所を補助対象としている。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	国要綱によるもの。事業者負担は自由設定。 国1/2、市3/8、事業者1/8
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		事業報告書及び収支決算書による 令和5年度制度利用者・・・39園195名	
		評価	評価理由
		十分効果をあげている	制度利用者が令和6年度も引き続き制度を利用しており、市内保育所等の保育士等の離職防止を図れている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	宿舍を借り上げた実績を基に補助を行うため、委託費ではなく、補助金としての交付が適当である。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	事業報告書、収支決算書で確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	保育所等の運営事業者にのみ交付している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	社会福祉法人においては、計算書類を公開しているが、当該補助事業は計算書類から一目で確認することは困難であり、詳細な書類については、公開をしていない。今後も同様であると考える。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人及び学校法人においては、監事を置くこととしており、チェック体制が整えられている。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市では、補助金額の上限を国の実施要綱よりも下げた金額に設定してる市もあるが、浦安市では、国の実施要綱と同様の補助対象および補助対象経費（雇用されてから６年以内の保育士。１戸当たり月額８０,０００円）とし、さらに独自で看護師も補助対象としている。

（４） 補助金の課題

本市の児童数の推計や社会情勢を鑑み、補助金の妥当性を定期的に検討する必要がある。

（５） 所属長の総合評価

当該補助金については、市内の待機児童の解消に寄与するものであり、国や他市の動向を注視しながら今後も継続していく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和７年度
見直しの内容	国の動向や他市の動向を注視しながら見直す。

廃止の時期	
廃止の理由	